

令和8年3月期決算の概要 及び日本公庫の取組み

2026年7月1日

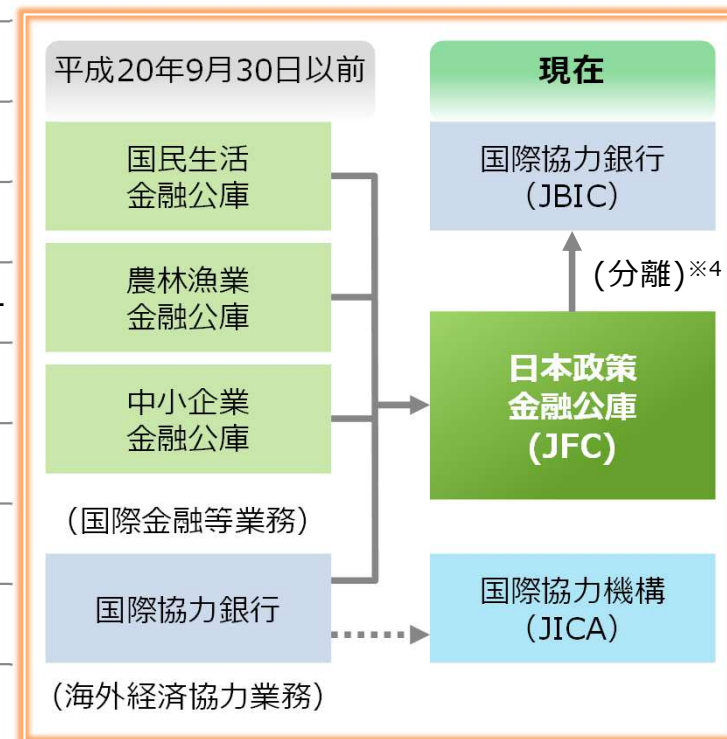


目次

■ 株式会社日本政策金融公庫の概要	1	(6) ソーシャルビジネス支援	19
■ 令和8年3月期決算の概要		(7) 事業承継支援	20
1 サマリー	2	(8) 事業再生支援	21
2 決算概況	3	9 民間金融機関連携の深化	
3 総融資実績及び総融資残高	4	(1) 協調融資の取組み	22
4 保険引受実績及び保険引受残高	5	(2) 事業者支援に係る連携強化	23
5 与信関係費用	6	10 関係機関との連携強化	
6 保険契約準備金戻入額等	7	(1) 地域経済活性化シンポジウムの開催	24
参考① 勘定別損益	8	(2) 令和6年能登半島地震等からの復興支援	25
参考② 景況感		11 DX等の業務改革	
業況D I	9	生成AIの活用	26
経営上の問題点	10	■ 資金の調達	
借入金利	11	12 資金の調達	
7 資産・負債の状況	12	(1) 仕組み、調達手段の内訳	27
■ 日本公庫の取組み		(2) 政府保証国内債	28
8 重点事業分野の取組み		(3) 財投機関債	28
(1) スタートアップ・新事業支援		■ 中小企業事業における証券化支援業務	
スタートアップ支援について①	13	13 中小企業事業における証券化支援業務	
スタートアップ支援について②	14	(1) 証券化支援業務の概要	31
(2) 創業支援	15	(2) 発行実績について	34
(3) 生産性向上等の支援	16	(3) パフォーマンス	35
(4) 農林水産業の構造転換に向けた支援	17	(4) 令和8年度CLO組成スケジュール	37
(5) 海外展開支援	18		

株式会社日本政策金融公庫（以下、「日本公庫」という。）の概要

名称	株式会社日本政策金融公庫
設立年月日	平成20年10月1日
総裁	田中 一穂
本店	東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
資本金等※1	資本金：11兆7,809億円 資本準備金：5兆3,768億円
職員数※2	7,423人
支店等	国内：152支店 海外駐在員事務所：3カ所
残高等※3	総融資残高：23兆1,400億円 保険引受残高：33兆2,299億円
根拠法	株式会社日本政策金融公庫法



※1 令和8年3月30日時点 ※2 令和8年度予算定員 ※3 令和8年3月末時点 ※4 平成24年4月1日分離

- 「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という使命のもと、スタートアップへの支援や中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援、農林水産業の構造転換に向けた支援など、重点事業分野への支援に取り組んでいます。また、自然災害や国内外の経済情勢等により厳しい経営環境に直面するお客さまに対して、セーフティネット機能を的確に発揮し、事業継続を支えています。
- 当公庫の発行済株式については、政府がその総数を常時保有することとされています（日本政策金融公庫法第3条）。また、財政融資資金借入金、政府保証債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っております。

令和8年3月期決算の概要

1 サマリー

当期純損失：2,925億円

- 当期純損失は、保険引受収益の減少、与信関係費用の増加により、**前期比916億円増加**しました。

総融資実績：3兆582億円

- 総融資実績は、前期比105%と増加しました。

保険引受実績：8兆3,888億円

- 保険引受実績は、前期比101%となりました。

今後の取組み

- 物価高や人手不足等の影響もあり、事業者は依然として厳しい経営環境に置かれています。また、中東情勢などの影響も引き続き注視が必要な状況です。
- 今後も資金支援に加え、関係機関とも連携し、事業者の状況に応じた支援に取り組んでまいります。

2 決算概況

(億円)	7/3期	8/3期	増減額	増減要因
経常収益	6,290	6,245	▲44	
資金運用収益	2,382	2,796	413	
① 保険引受収益	3,240	2,637	▲602	① 保険引受収益
政府補給金収入等	667	812	144	保険契約準備金戻入額の減少により、前期比602億円減少
経常費用 (▲)	8,297	9,171	873	
資金調達費用	309	478	168	
② 当期純損失	3,697	3,645	▲52	② 当期純損失
③ 与信関係費用	1,473	1,581	108	保険引受収益の減少、与信関係費用の増加により、前期比916億円増加
その他経常費用等	2,817	3,466	648	
経常利益 (又は損失)	▲2,007	▲2,925	▲918	
特別損益	▲1	0	1	
当期純利益 (又は損失) ②	▲2,008	▲2,925	▲916	③ 与信関係費用
与信関係費用* (▲) ③	2,605	3,344	739	融資先の業況悪化により、前期比739億円増加

* 「与信関係費用」は、経常収益のうち「償却債権取立益」を含む。

3 総融資実績及び総融資残高

◆ 令和8年3月期の総融資実績は3兆582億円（前期比105%）、同期末の総融資残高は23兆1,400億円（前期末比95%）となりました。

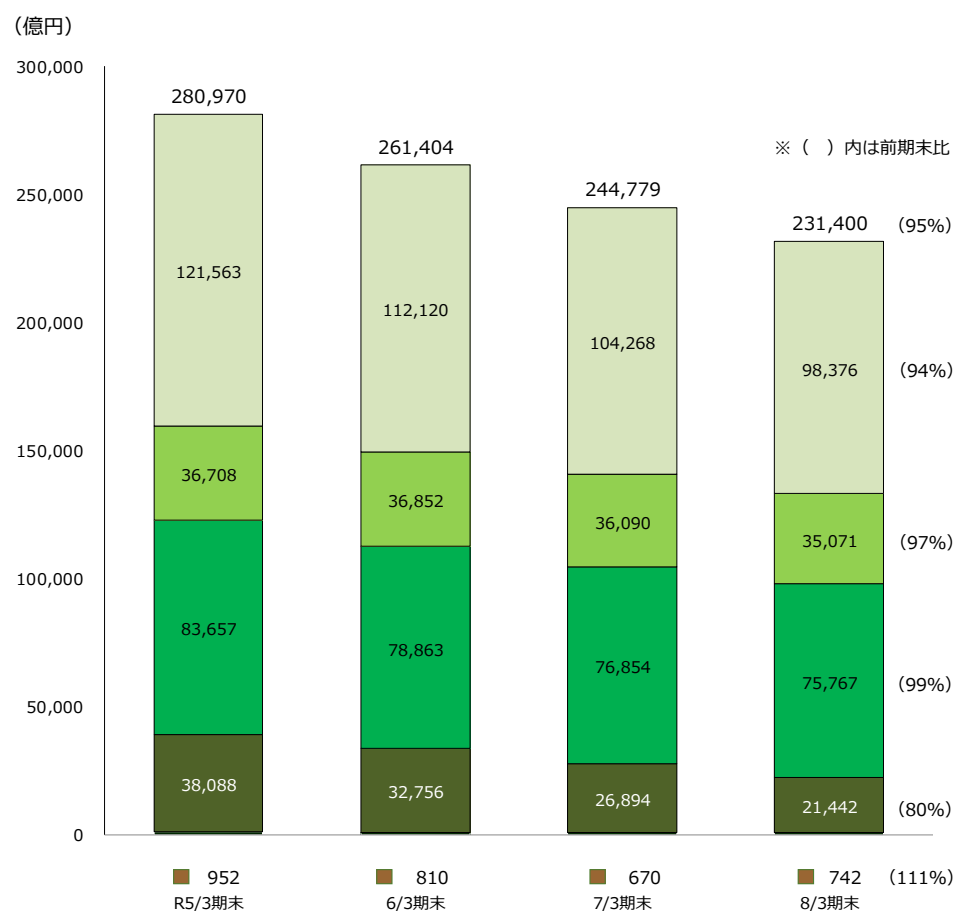
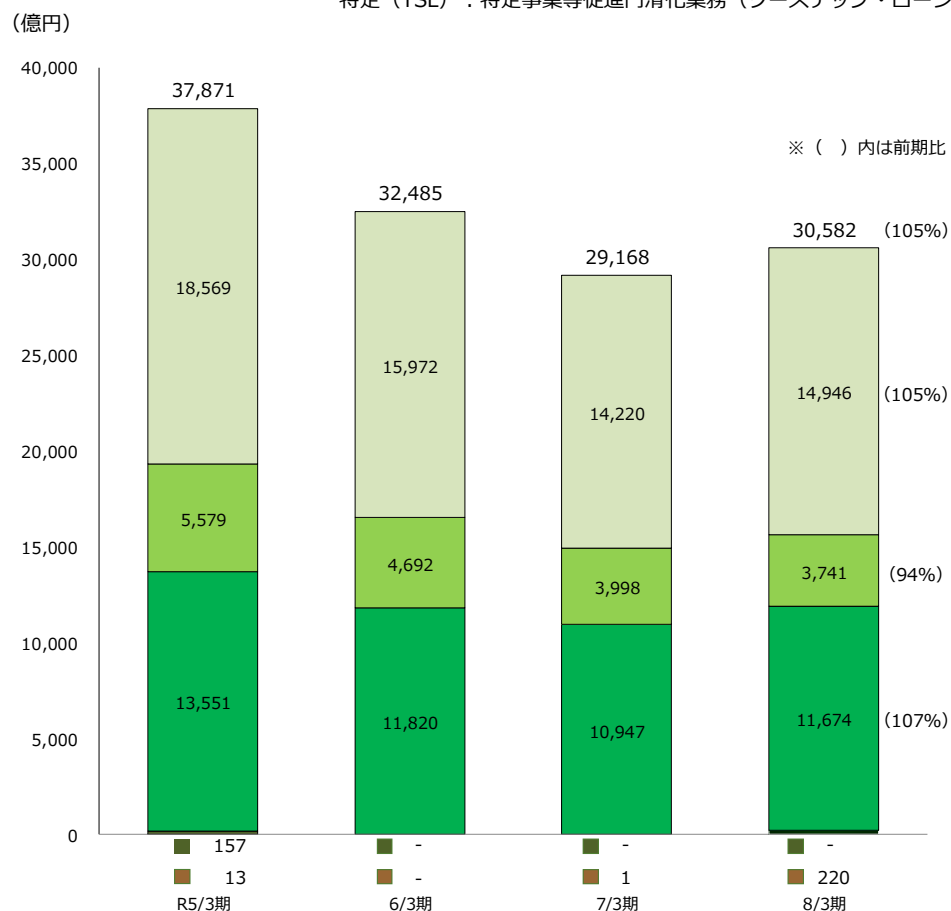
総融資実績

総融資残高

国民 農林 中小(融資) 危機(TSL) 特定(TSL)

国民 農林 中小(融資) 危機(TSL) 特定(TSL)

(注) 危機(TSL)：危機対応円滑化業務（ツーステップ・ローン）
 特定(TSL)：特定事業等促進円滑化業務（ツーステップ・ローン）

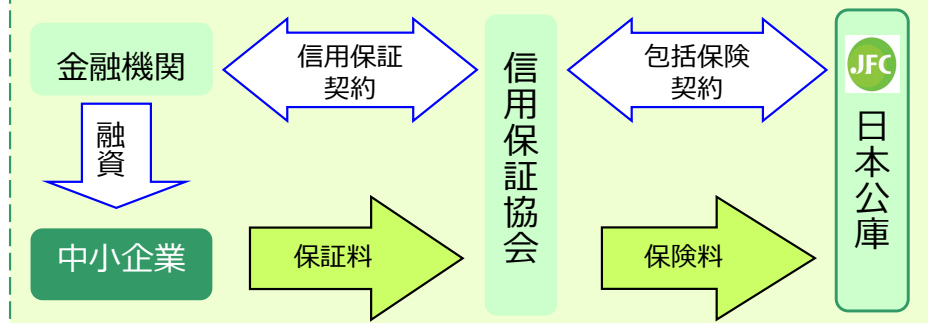


4 保険引受実績及び保険引受残高

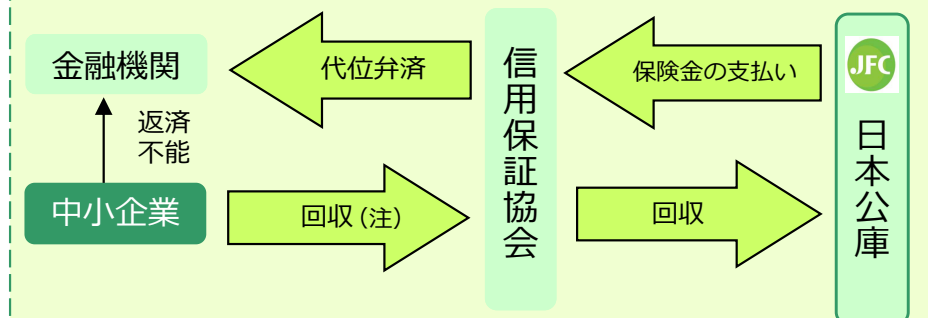
- ◆ 日本公庫は、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援しています。
- ◆ 令和8年3月期の保険引受実績は8兆3,888億円（前期比101%）、同期末の保険引受残高は33兆2,299億円（前期末比96%）となりました。

信用補完制度の概要

(1) 中小企業の借入債務に係る保証を保険

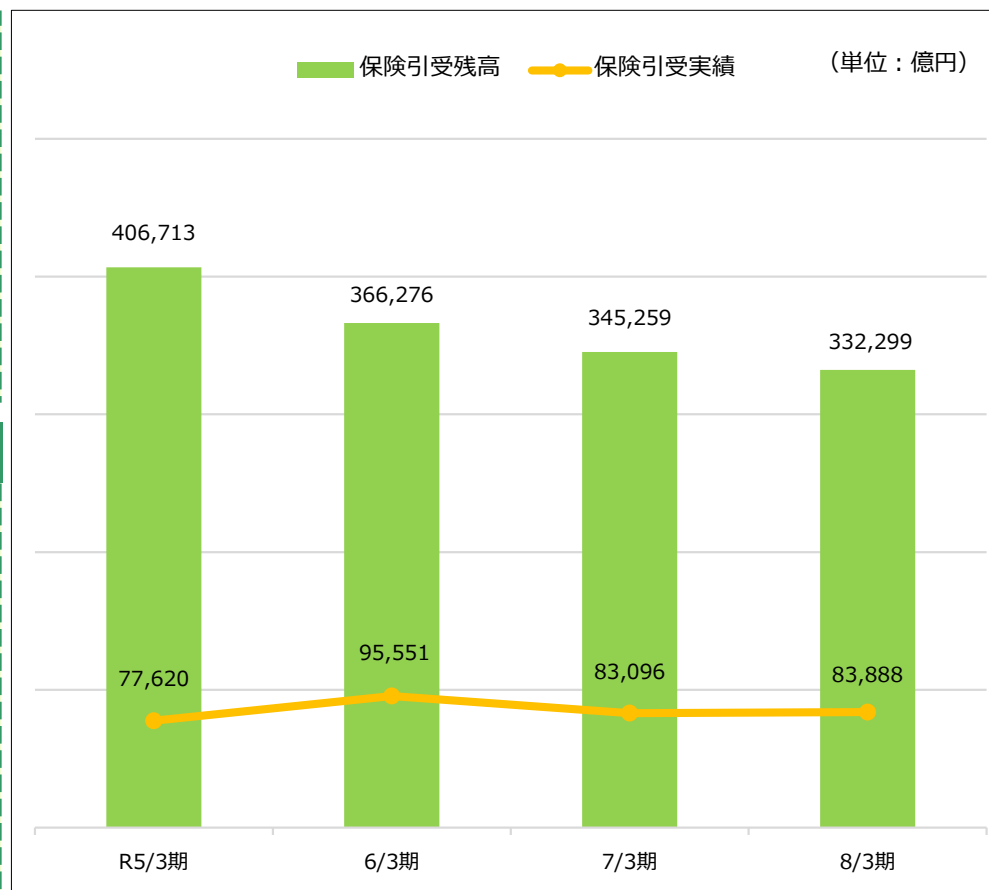


(2) 信用保証協会の代位弁済(元本)の70~90%を保険がてん補



(注)中小企業の返済不能となった債務を信用保証協会が代位弁済
信用保証協会は、代位弁済による債権(求償権)を中小企業から回収

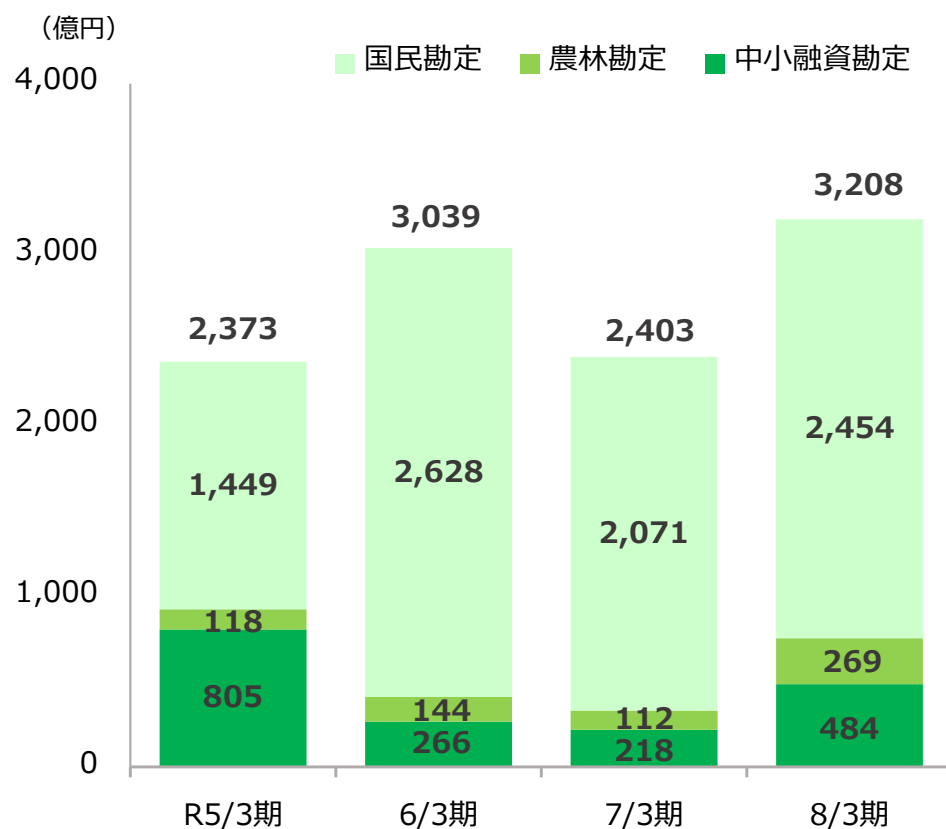
保険引受実績・保険引受残高



5 与信関係費用

- ◆ 国民勘定は、条件変更先からのデフォルトが高水準で推移していることにより、前期比382億円増加しました。
- ◆ 農林勘定は、融資先の業況悪化により、前期比156億円増加しました。
- ◆ 中小融資勘定は、資本性ローン先の業況悪化により、前期比265億円増加しました。

与信関係費用の推移（3勘定合計）



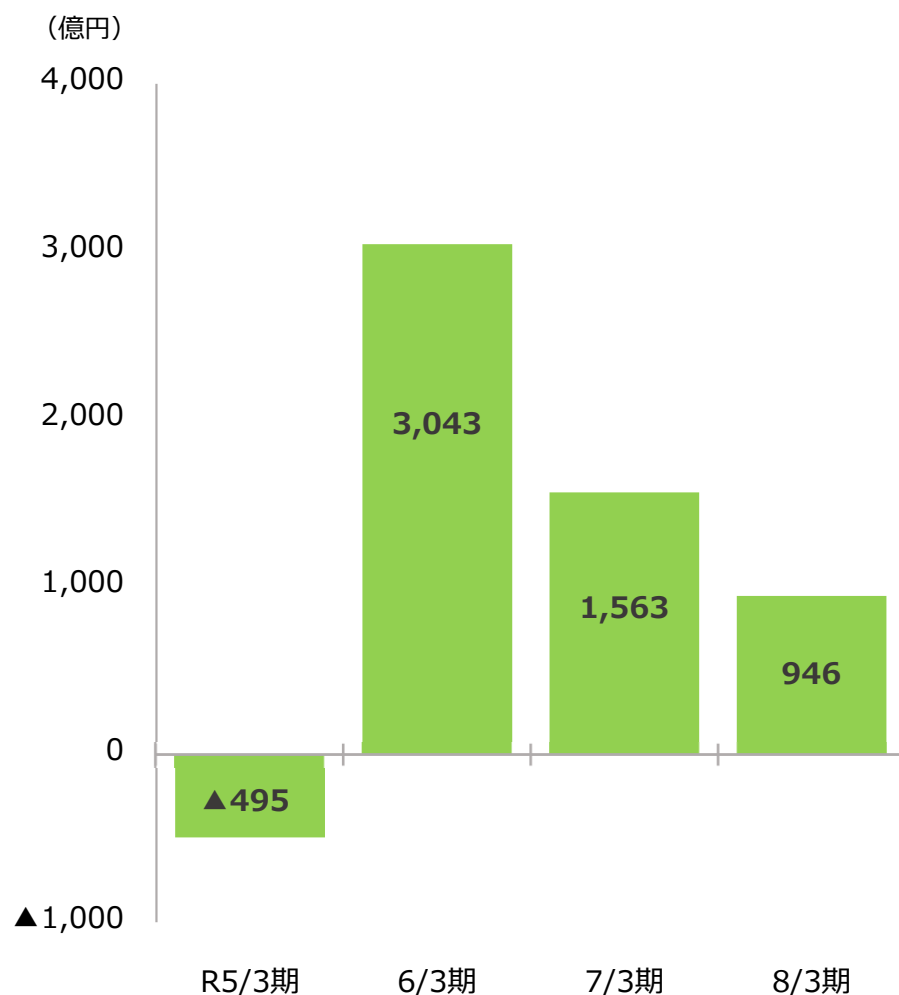
与信関係費用の内訳

(億円)	7/3期	8/3期	増減額
日本公庫全体	2,605	3,344	739
国民勘定	2,071	2,454	382
農林勘定	112	269	156
中小融資勘定	218	484	265
危機勘定	201	136	▲65
特定勘定	0	▲0	▲0

6 保険契約準備金戻入額等

◆ 保険契約準備金戻入額は、保険引受残高の減少が緩やかになったことにより、前期比617億円減少しました。

保険契約準備金戻入額・繰入額（▲）の推移



保険勘定における損益の状況

(億円)	7/3期	8/3期	増減額
保険収支	▲2,143	▲2,108	35
保険料	1,554	1,537	▲17
回収金	692	706	14
保険金	▲4,390	▲4,352	37
責任共有負担金収入	122	153	31
保険契約準備金戻入額	1,563	946	▲617
当期純利益（又は損失）	▲492	▲859	▲366

参考① 勘定別損益

- ◆ 国民勘定の純損失は、与信関係費用の増加により、前期比401億円増加し、2,003億円となりました。
- ◆ 中小融資勘定の純利益は、与信関係費用の増加により、前期比256億円減少し、33億円となりました。
- ◆ 保険勘定の純損失は、保険契約準備金戻入額の減少により、前期比366億円増加し、859億円となりました。

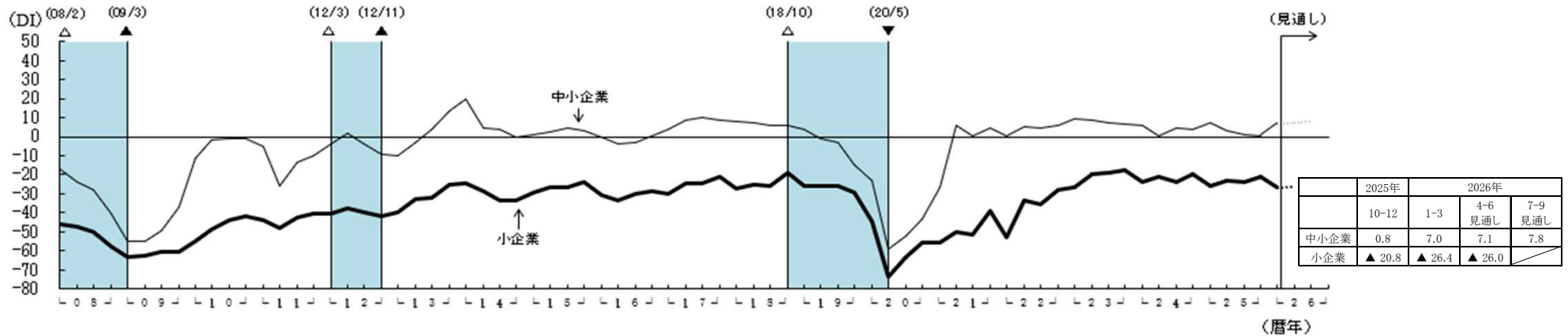
当期純利益（又は損失）

(億円)	7/3期	8/3期	増減額	増減要因
日本公庫全体	▲2,008	▲2,925	▲916	
国民勘定	▲1,601	▲2,003	▲401	与信関係費用が382億円増加
農林勘定	31	▲21	▲53	与信関係費用が156億円増加
中小融資勘定	290	33	▲256	与信関係費用が265億円増加
中小買取勘定	0	2	1	
保険勘定	▲492	▲859	▲366	保険契約準備金戻入額が617億円減少
危機勘定	▲237	▲76	160	与信関係費用が65億円減少
特定勘定	▲0	▲0	▲0	

景況感 ～業況DI（小企業・中小企業・農業者）～

- ◆小企業の2026年1-3月期の業況判断DIは、前期から5.6ポイント低下し、▲26.4となりました。来期はマイナス幅が縮小する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置きました。
- ◆中小企業の2026年1-3期の業況判断DIは、前期から6.2ポイント上昇し、7.0となりました。来期は上昇する見通しです。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に上方修正しました。
- ◆農業者の2025年の景況DIは、2024年実績から18.5ポイント上昇し、29.0とプラス値が継続しました。2026年の見通しは▲7.3とマイナス値に転じています。

小企業・中小企業の景況感（図1）



農業者の景況感（図2）

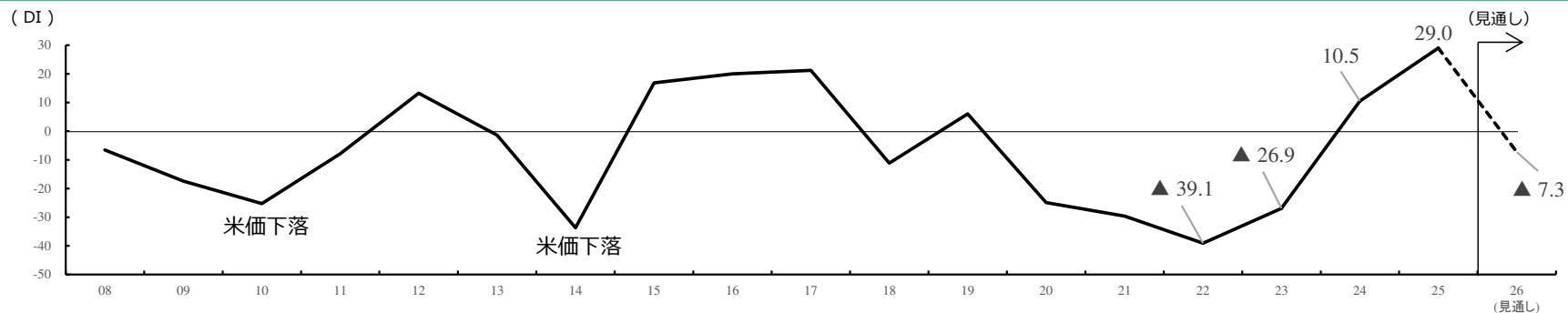


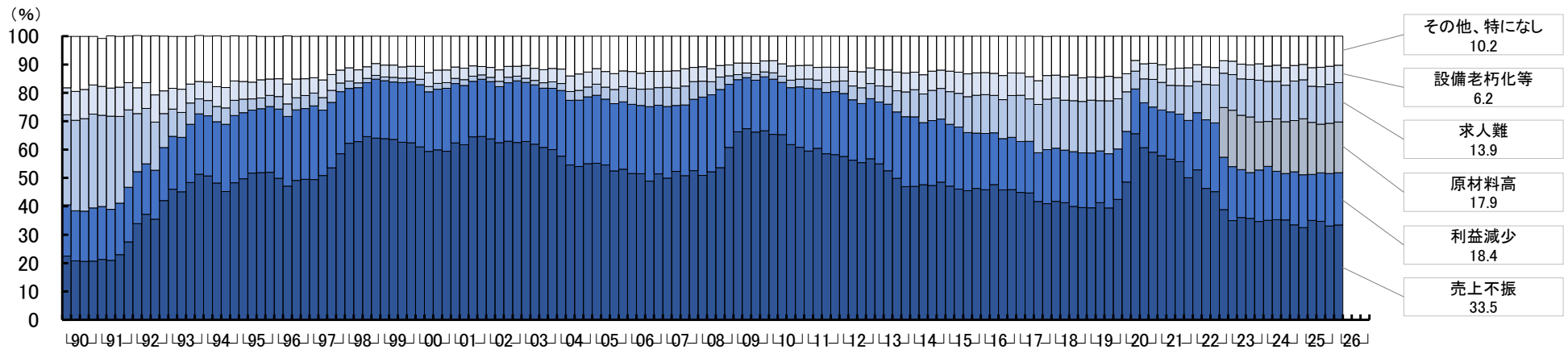
図1（資料）全国中小企業動向調査結果（2026年1-3月期実績、4-6月期以降見通し）2026年4月27日公表
 （注1）小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 （注2）中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。
 （注3）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

図2（資料）農業景況調査（令和8年1月調査）2026年3月19日公表
 （注1）景況DIは農業経営が「良くなった・良くなる」とする構成比から「悪くなった・悪くなる」とする構成比を差し引いたもの。

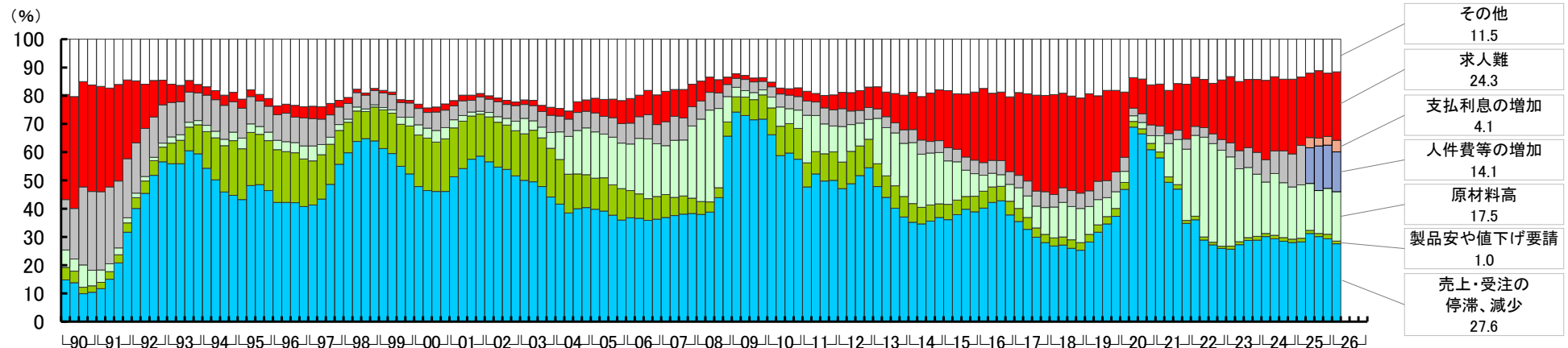
景況感 ～経営上の問題点（小企業・中小企業）～

- ◆小企業の経営上の問題点は、「売上不振」が33.5%と最も多く、次いで、「利益減少」（18.4%）、「原材料高」（17.9%）となりました。
- ◆中小企業の経営上の問題点は、「売上・受注の停滞、減少」が27.6%と最も多く、次いで、「求人難」（24.3%）、「原材料高」（17.5%）、「人件費等の増加」（14.1%）となりました。

小企業の経営上の問題点（図1）



中小企業の経営上の問題点（図2）



（資料）全国中小企業動向調査結果(2026年1-3月期実績、4-6月期以降見通し) 2026年4月27日公表

（図1）1 2022年10-12月期に「原材料高」を追記した。
 2 「その他、特になし」は、「代金回収条件の悪化」「代金支払条件の悪化」「借入難」「その他」「特に問題なし」を合計したものの。
 （図2）1 2025年4-6月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割した。
 2 「その他」は、「生産能力の不足」「合理化不足」「代金回収の悪化」「借入難」「その他」を合計したものの。
 なお、両図において、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

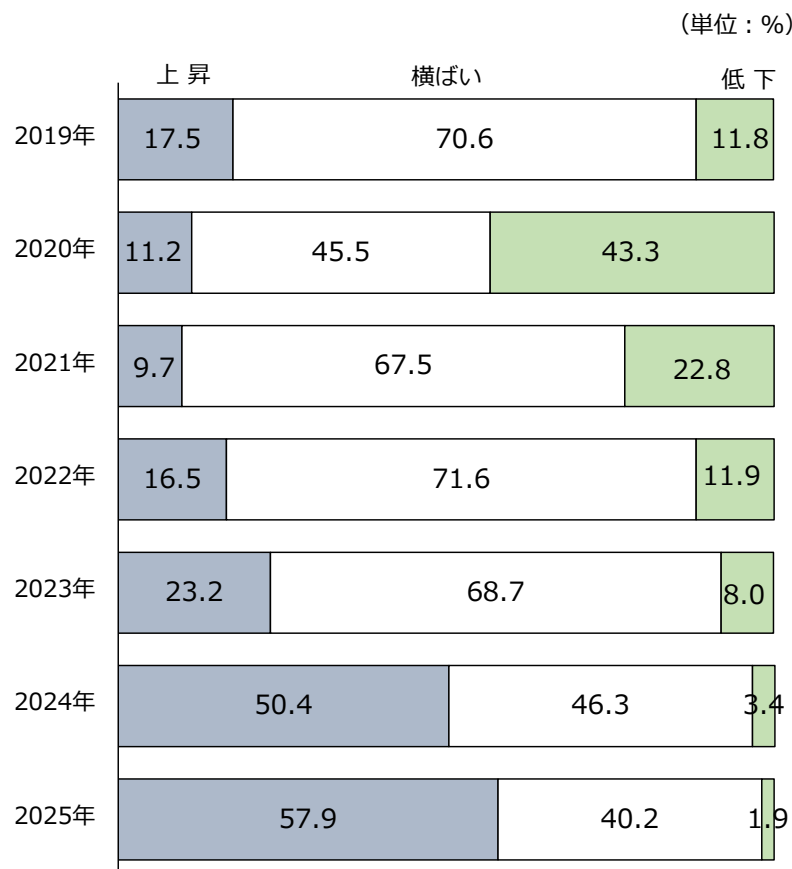
景況感 ～借入金利（小企業・中小企業）～

◆ 小企業、中小企業ともに、2025年の調査において、借入金利が「上昇」と回答した企業の割合は、2024年から上昇し、半数を超えています。

小企業の借入金利

【日本政策金融公庫 総合研究所「小企業の借入に関する調査」】

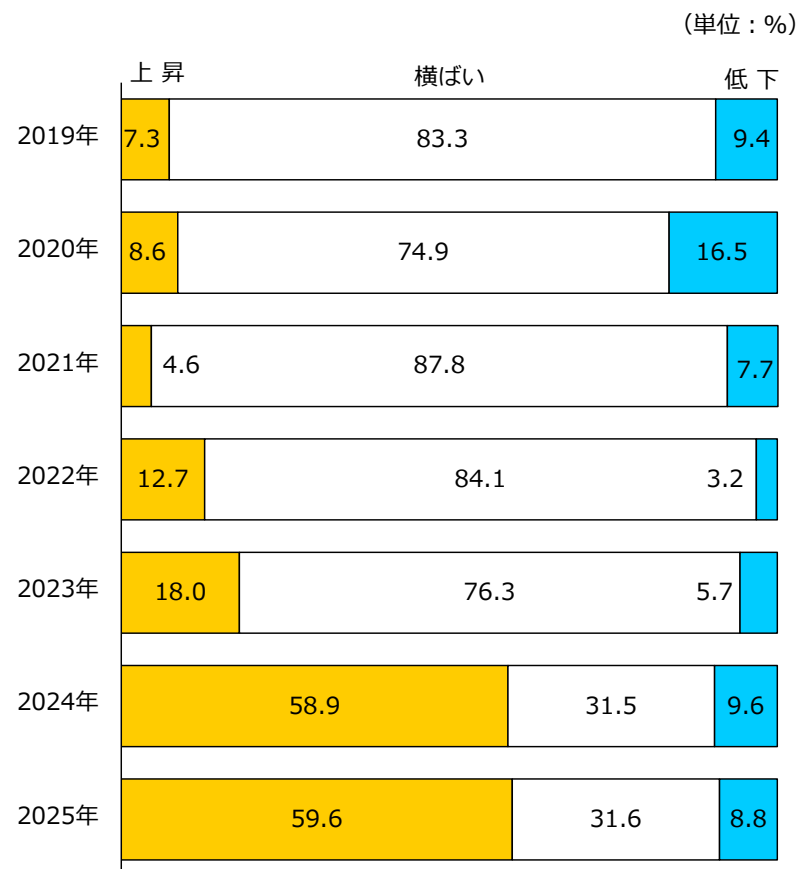
<調査時点：2025年12月、調査対象：従業者20人未満の国民生活事業取引先10,000企業、有効回答数：6,229企業、公表日：2026年2月26日>



中小企業の借入金利

【日本政策金融公庫 総合研究所「2026年の中小企業の景況見通し」】

<調査時点：2025年11月、調査対象：三大都市圏の従業員20人以上の中小企業事業取引先900企業、有効回答数：500企業、公表日：2025年12月11日>



7 資産・負債の状況

- ◆ 資産の部合計は、29兆7,006億円となり、その大部分は貸出金です。貸出金残高は、前期末に比べ1兆4,641億円減少し、22兆4,437億円となりました。
- ◆ 負債の部合計は、14兆7,686億円となり、そのうち借入金が12兆7,709億円、社債が5,458億円、保険契約準備金が1兆2,319億円となりました。
- ◆ 純資産の部合計は、出資金584億円の受入れ及び当期純損失2,925億円の計上等により、14兆9,319億円となりました。

令和8年3月期末 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
	令和7年3月期末 (R7. 3. 31)	令和8年3月期末 (R8. 3. 31)		令和7年3月期末 (R7. 3. 31)	令和8年3月期末 (R8. 3. 31)
現金預け金	7,925,270	7,760,656	借入金	14,024,431	12,770,997
有価証券	244,985	339,661	社債	555,916	545,897
貸出金	23,907,898	22,443,730	寄託金	18,953	16,901
その他資産	42,607	51,046	保険契約準備金	1,326,593	1,231,947
有形固定資産	190,664	191,414	その他負債	29,017	33,392
無形固定資産	46,887	45,581	賞与引当金	5,782	6,230
支払承諾見返	28,267	33,368	役員賞与引当金	25	26
貸倒引当金	▲ 1,100,826	▲ 1,164,824	退職給付引当金	97,999	100,491
			役員退職慰労引当金	68	66
			補償損失引当金	29,865	29,370
			支払承諾	28,267	33,368
			負債の部合計	16,116,921	14,768,689
			資本金	11,768,625	11,780,945
			資本剰余金	5,512,200	5,558,300
			利益剰余金	▲ 2,111,871	▲ 2,407,317
			その他有価証券評価差額金	▲ 121	16
			純資産の部合計	15,168,833	14,931,946
資産の部合計	31,285,755	29,700,635	負債及び純資産の部合計	31,285,755	29,700,635

日本公庫の取組み

8 重点事業分野の取組み

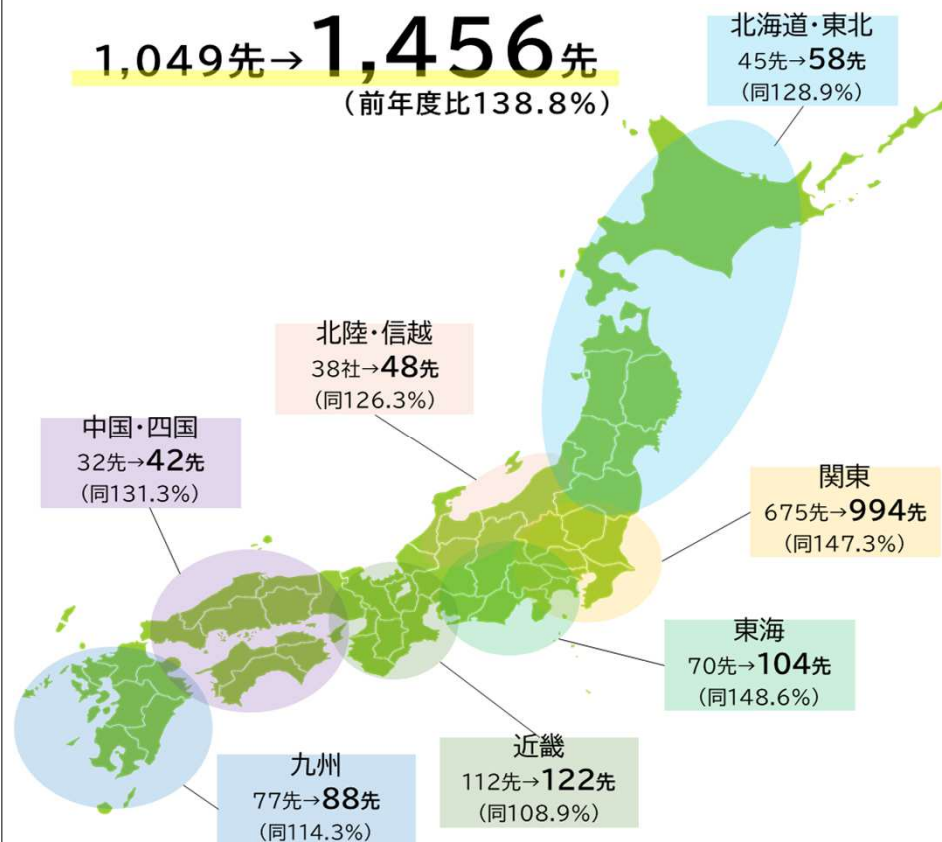
(1) スタートアップ・新事業支援 スタートアップ支援について①

- ◆ 令和7年度の創業期・シード期のスタートアップ向け融資実績は、1,456先（前年度比139%）、246億円（同127%）となりました。
- ◆ 令和8年3月には、高専発スタートアップの創出を一層促進するため、全国の高専教職員に対して、日本公庫の取組み紹介を行いました。

創業期・シード期のスタートアップ向け融資実績

- ・ 全国の幅広い地域で、前年度を上回る支援を実施しました。

1,049先 → **1,456先**
(前年度比138.8%)



高専発スタートアップの創出に向けた取組み

- ・ 国立高等専門学校機構が主催する「イノベーションを創出するアントレプレナーシップ教育強化」事業の年度末報告会において、日本公庫のスタートアップ支援の取組みなどを紹介するほか、グループディスカッションによる意見交換を行いました。

日 時	令和8年3月4日（水）13：30～17：00
参加者	全国の高等専門学校の教職員106名
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本公庫の取組み紹介とスタートアップの事業計画書の作成・助言のポイント解説 ・ 高専発スタートアップに向けた「コーディネーターの活用」と「事業計画書の作成・ブラッシュアップ」をテーマとするグループディスカッション

(イベントの様子)



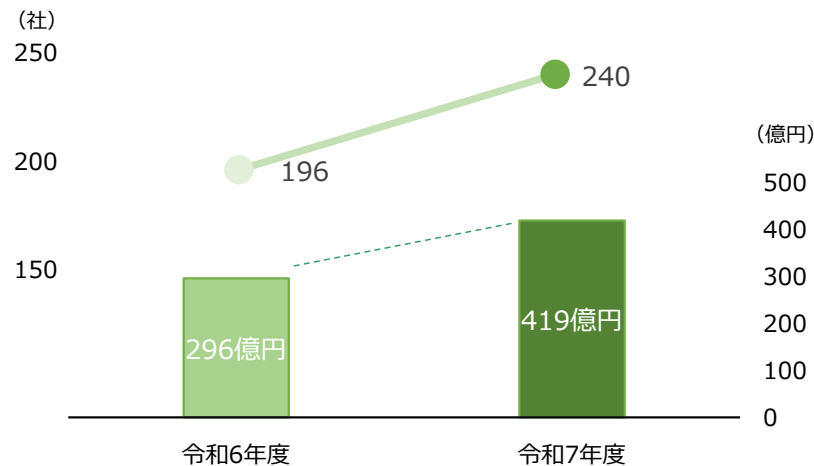
8 重点事業分野の取組み

(1) スタートアップ・新事業支援 スタートアップ支援について②

- ◆ 日本公庫中小企業事業は、平成19年4月から新株予約権付融資を活用した資金を供給しており、令和5年2月には、「スタートアップ支援資金」を創設しました。令和7年度の融資実績は、240社（前年度比122%）、419億円（同142%）となりました。
- ◆ スタートアップの製品・サービスを全国の日本公庫取引先に対してPRするマッチングイベント「GrowUP!」を開催。令和7年度は2回のイベントで、延べ215件の商談が実現し、スタートアップの売上拡大を後押ししました。

スタートアップ支援資金の融資実績

- ・ スタートアップの資金調達環境が厳しいなか、前年度を上回る成長資金を供給。また、新株予約権付融資も、引き続き高水準で利用されています。



(参考) 新株予約権付融資の実績推移

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
融資社数	69社	75社	75社	90社
金額	75億円	133億円	144億円	201億円

(注) 令和4年度までは新事業育成資金、令和5年度からはスタートアップ支援資金を適用

スタートアップの成長支援策「GrowUP!」

- ・ マッチングの実効性を高めるためにテーマを絞り（令和7年度：8月「物流業」、12月「製造業」）開催。本年度からは民間金融機関も実地で参加。
- ・ スタートアップにとっては売上・認知度向上につながり、中小企業にとってはスタートアップのサービス導入によりDX化等の経営向上に繋がる場を提供しています。

▶ 令和7年度の開催実績

登壇スタートアップ **8社**
参加中小企業 **734社** 商談件数 延べ**215件**

▶ 参加民間金融機関の声

「中小企業とSUを繋ぐ「GrowUP!」は、双方にメリットのある素晴らしい取組み。新事業に感度の高い職員を選び、弊行からは、総勢14名の行員が参加させていただいた。弊行のSU支援はまだこれからという段階であるが、成長支援だけでなく、資金供給面でもぜひ連携させてもらいたい。」

第8回「GrowUP!」の様子



▶ 参加中小企業の声

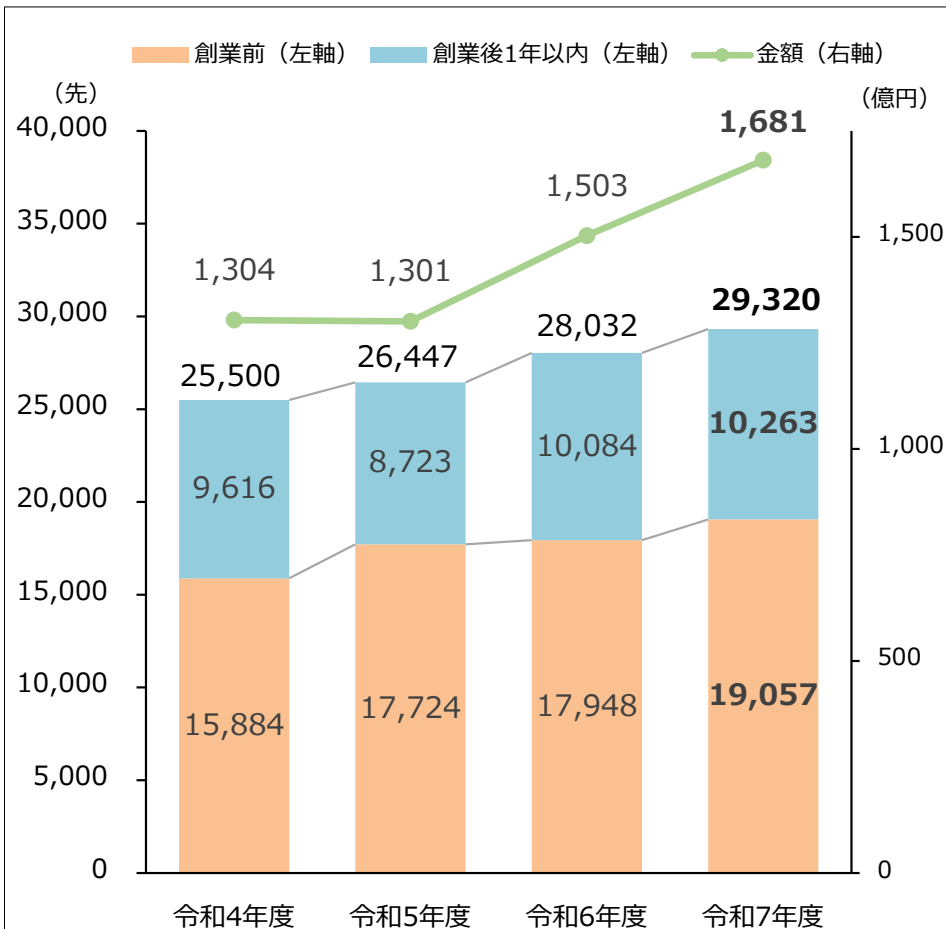
「登壇スタートアップの1社とは商談したことがあり、サービスには興味を持っていたが、業歴が浅く、不安で取引には至っていなかった。今回、公庫取引先ということが分かり、信頼できる先と認識できたので、もう1度詳しい話を聞き、具体的な検討を進めていきたい。」

8 重点事業分野の取組み

(2) 創業支援

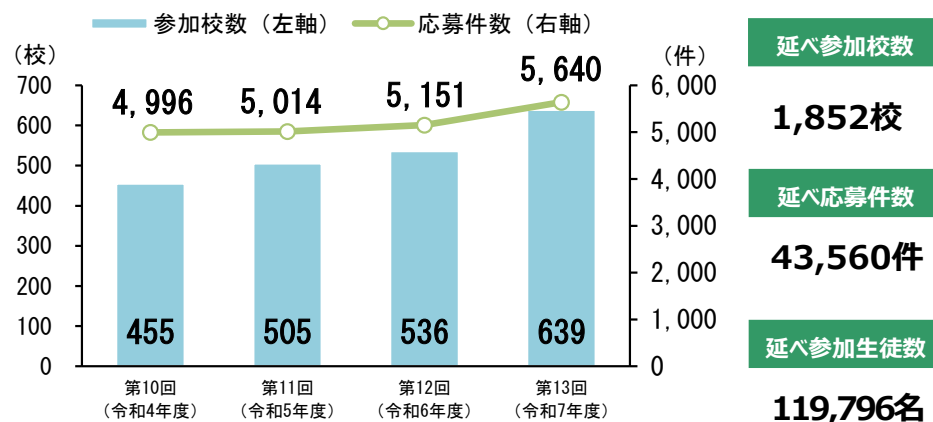
- ◆ 令和7年度の創業融資実績は、29,320先（前年度比105%）、1,681億円（同112%）となりました。
- ◆ 創業マインド向上を目的として開催する「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の令和7年度の参加校数・応募件数は、639校、5,640件となりました。なお、令和6年度の本グランプリにてセミファイナリストとなった高校生が実際に起業する事例（現役高校生による起業事例）も出ています。

創業融資実績（創業前及び創業後1年以内）



創業マインド向上の取組み

◆ 「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の参加校数・応募件数



◆ 高校生ビジネスプラン・グランプリに参加した現役高校生による起業事例

企業名：合同会社Chemi-Shiru (ケミシル)

- 令和6年度の本グランプリにてセミファイナリストとなった滋賀県立虎姫高等学校の高校生5人が起業。
- 「化学で遊び、楽しく学ぶ」をコンセプトとした分子の構造と反応を学ぶ、カードゲーム「ChemiStrategy」を発売し、同カードゲームの販売を行う。

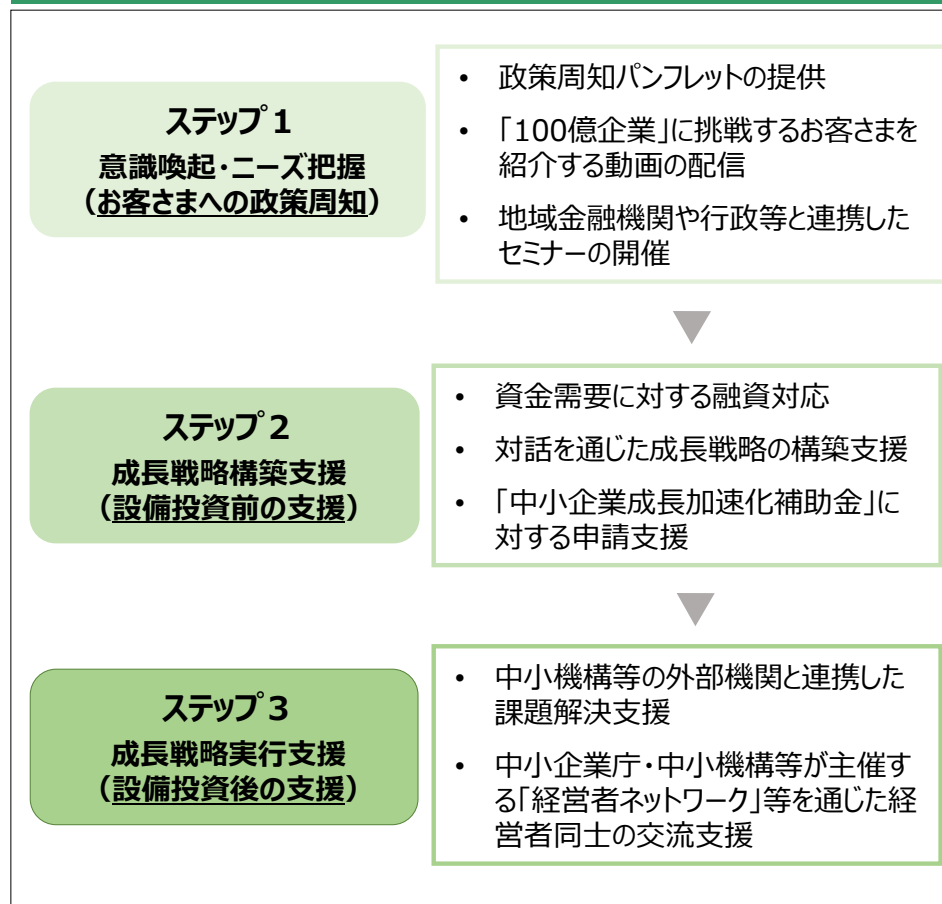


8 重点事業分野の取組み

(3) 生産性向上等の支援

- ◆ 日本公庫は、物価高や人手不足等への対処が喫緊の事業者の経営課題となるなか、事業者の生産性向上等に向けた取組みを資金・情報の両面で支援しています。このうち、飛躍的な成長を目指す事業者（100億企業の創出等）に対しては、「100億企業創出支援パッケージ」を創設し、積極的な成長支援を行っています。
- ◆ 令和7年に一次公募の採択結果が公表された「中小企業成長加速化補助金」について、採択先における「金融機関による確認書」の発行数は13件となりました。

「100億企業創出支援パッケージ」の全体像



「100億宣言」企業を紹介する動画コンテンツの配信

- 「100億企業」の実現に向けたお客さまの成長戦略等を紹介する「お客さま紹介動画」を制作・配信しています。



「中小企業成長加速化補助金」一次公募結果

一次公募申請	1,270件	採択	211件
採択件数			211件
日本公庫取引先			113件
うち日本公庫支援先 (「金融機関による確認書」発行先)			13件

8 重点事業分野の取組み

(4) 農林水産業の構造転換に向けた支援

- ◆ 日本公庫は、規模拡大に向けた設備投資や生産性の向上に向けたスマート農業技術の導入など、農林漁業者の経営発展に向けた取組みを支援しています。
- ◆ 国産の農林水産物・食品を扱う全国各地の事業者と国内外のバイヤーを繋ぐ展示商談会「アグリフードEXPO」の開催などにより、農林漁業者や食品事業者の販路開拓を支援しています。

大規模化によるコスト削減に取り組む事業者への支援事例

- ①企業概要
 - ・母豚規模240頭の農場にて、繁殖から分娩・離乳、肥育、出荷までの一貫生産を行う養豚事業者。
- ②規模拡大に取り組んだ経緯・背景
 - ・過疎化が進む中山間地域に養豚場を作ることによって雇用を創出し、地域活性化につなげたいと考え、本事業を計画。
 - ・母豚規模890頭の農場を新たに設立し、フル稼働後は年間2万7000頭を出荷予定。
 - ・ウィーン・トゥ・フィニッシュ（※）を採用し、豚の移動ストレス軽減や生産管理方式の簡素化が可能となり、生産成績向上とコスト削減を実現。
 - （※）離乳（21日齢）から出荷（154日齢）までを同一の豚舎で肥育する生産システム。
- ③日本公庫の支援内容
 - ・地域金融機関と協調し、新農場設立のための資金支援を実施。



稼働開始した新農場全景

令和8年度「アグリフードEXPO」開催概要（予定）

- 【名称】 第19回アグリフードEXPO東京
- 【会場】 東京ビッグサイト 東1ホール
- 【会期】 令和8年8月19日（水）、20日（木）
- 【規模】 出展者ブース 約500小間
- 【主な出展者支援の取組み】
 - ・農林水産物・食品の販路拡大に向けた事前予約制個別商談会「バイヤーマッチング」の開催
 - ・販路拡大等経営支援専門家による相談コーナーの設置
 - ・出展者商品カタログの制作、配布
 - ・能登半島地震等からの復興支援のための石川県復興支援ブースの設置



会場内の様子



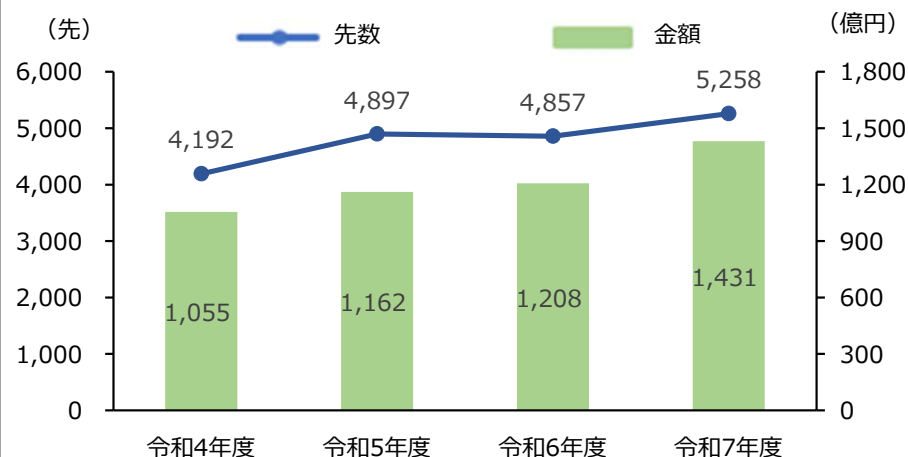
会場内の全景

8 重点事業分野の取組み

(5) 海外展開支援

- ◆ 令和7年度の海外展開関連制度の利用実績は、5,258先（前年度比108%）、1,431億円（同118%）となりました。うち、クロスボーダーローンの融資実績は106先（同109%）、スタンバイ・クレジット制度（SBLC制度）の利用実績は69先（同105%）となりました。
- ◆ 上海・バンコク・ホーチミン駐在員事務所のネットワークを活かし、国内中小企業者の海外現地法人への情報提供やネットワーク構築支援のため、日系企業交流会・商談会を7カ国・地域（ベトナム、台湾等）で計14回開催しました。

海外展開関連制度の利用実績



(注) 「海外展開・事業再編資金（クロスボーダーローン含む。）」の融資先及び同資金の対象要件に合致した先への融資実績、並びにSBLC制度の利用実績の合計。

【上記のうち、クロスボーダーローン及びSBLC制度の利用実績】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
クロスボーダーローン	94先	93先	97先	106先
SBLC制度	82先	73先	66先	69先

日系企業交流会・商談会

◆ ホーチミン日系企業ビジネス商談会（令和8年1月）

- ホーチミン駐在員事務所開設後、初のホーチミン日系企業ビジネス商談会を開催しました。
- 現地の商工会議所や金融機関と連携し、日系大企業を含む多様な企業に声掛けを実施した結果、バイヤー企業33社、サプライヤー企業67社が参加し、138件の商談が成立しました。



商談会の様子

◆ 台湾日系企業交流会（令和8年3月）

- 地域金融機関4機関と連携し、台湾日系企業交流会を開催しました（37社51名が参加）。
- 講演会では、台湾野村総合研究所より「台湾経済の現状と今後の見通し」について、説明いただきました。
- 情報交換会では、参加者による活発な意見交換が行われました。



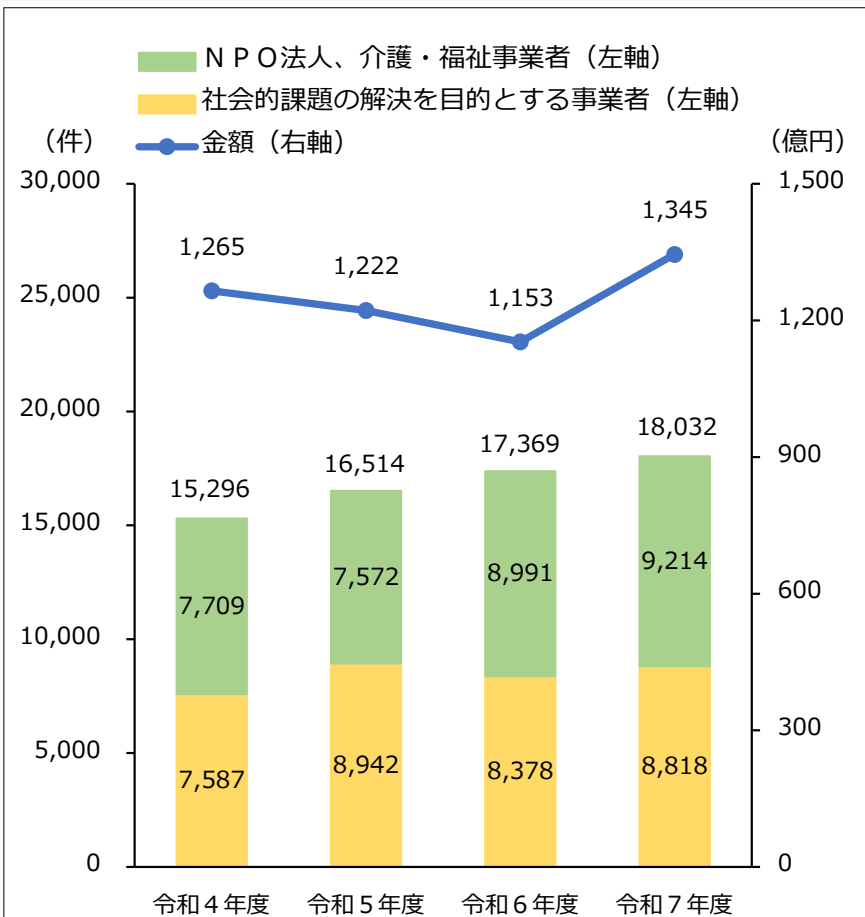
情報交換会の様子

8 重点事業分野の取組み

(6) ソーシャルビジネス支援

- ◆ 令和7年度のソーシャルビジネス関連融資実績は、18,032件（前年度比104%）、1,345億円（同117%）となりました。このうち、「社会的課題の解決を目的とする事業者」向けの融資実績は、8,818件（同105%）となりました。
- ◆ 令和8年3月には、社会課題解決と収益の確保を両立させながら地域社会との共存を目指す「ゼブラ企業」の可能性等を議論する「ゼブラ企業活性化シンポジウムin鹿児島」を開催しました。

ソーシャルビジネス関連融資実績



ゼブラ企業活性化シンポジウムin鹿児島

日 時	令和8年3月16日（月）14：00～16：30
参加者数	5,248名（会場133名、オンライン5,115名）
主催等	主催：日本政策金融公庫 共催：日本経済新聞社
内 容	<p>● 第1部 特別講演（40分）</p> <p>【タイトル】「半径5mの幸せ」から生まれるビジネスと社会変革</p> <p>【登壇者】 小林 涼子 氏（株式会社AGRIKO代表/俳優）</p> <p>● 第2部 パネルディスカッション（80分）</p> <p>【タイトル】最前線で活躍する社会起業家が語る！ 「社会課題×ビジネスのリアルと可能性」</p> <p>【モデレーター】小林 涼子 氏（株式会社AGRIKO代表/俳優）</p> <p>【パネリスト】 安部 敏樹 氏（株式会社Ridilover代表） 大園 順士 氏（株式会社オービジョン代表） 富永 咲 氏（LINK SPIRITS株式会社代表） 日本公庫 鹿児島支店 国民生活事業統轄</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>第1部登壇 小林 涼子 氏</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>第2部の様子</p> </div> </div>

8 重点事業分野の取組み

(7) 事業承継支援

- ◆ 令和7年度までの「事業承継マッチング支援」実績（累計）は、申込21,019件、引き合わせ2,788件、成約503件となりました。
- ◆ 令和8年3月には、譲受希望者を対象とする実践型ワークブック「M&Aナビゲートブック」を発行しました。
- ◆ オープンネームによる「事業承継マッチングイベント」は、令和3年度から令和7年度の5年間で沖縄県を除く46都道府県で開催しました。

「事業承継マッチング支援」の実績（件数）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	累計
申込	譲渡希望	1,035	1,496	1,522	1,246	1,187	6,649
	譲受希望	2,143 (362)	3,351 (725)	3,264 (909)	2,701 (688)	2,367 (454)	14,370 (3,329)
	合計	3,178	4,847	4,786	3,947	3,554	21,019
引き合わせ		245	360	666	709	730	2,788
成約		20	43	103	163	172	503

(※1) 本取組みは、令和元年度に主に東京都内で試行的に開始し、令和2年度から全国展開
 (※2) 譲受希望欄の()内は、創業希望者(継ぐスタ希望者)からの登録件数



実践型ワークブック「M&Aナビゲートブック」の発行

- 本ワークブックは、初めてスモールM&Aに取り組む譲受希望者を対象に、M&Aの検討開始時からM&A成立後の取組み(PMI)までのポイントを解説しています。
- このほか、ご自身の考えや検討した内容等を整理・記録するためのツールとして活用いただくことで、M&Aの円滑な実現と成立後のシナジーの最大化を促進します。



オープンネームによる「事業承継マッチングイベント」

- 本イベントは、後継者不在企業がオープンネーム(実名)で登壇し、事業の譲受に関心のある方などの参加者に対して、事業内容を紹介するとともに後継者を公募するものです。
- 本イベントに登壇した後継者募集企業177社のうち、105社が引き合わせを実施し、31社が成約しています(令和8年3月末時点)。

開催地	沖縄県を除く46都道府県(各1回)
開催方法	オンライン(※令和7年度は一部現地参加あり)
登壇社数	177社
参加者数	延べ5,780名
内容	<p>プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> 【第1部】後継者募集企業の事業紹介、質疑応答 【第2部】支援機関のマッチングサービスの紹介 【第3部】後継者募集企業との交流会
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>第1部の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>第3部の様子</p> </div> </div>

8 重点事業分野の取組み

(8) 事業再生支援

- ◆ 日本公庫は、民間金融機関や中小企業活性化協議会等の外部支援機関と連携し、物価高や人手不足等の影響を受けている事業者の事業再生支援に取り組んでいます。
- ◆ 地域における事業再生支援の取組みを促進するため、日本公庫内だけでなく民間金融機関や中小企業活性化協議会等の外部支援機関とも、事業再生支援に係るノウハウを共有し、再生支援人材の育成に取り組んでいます。

事業再生支援の実績

- 物価高や人手不足等の影響を受けている事業者に対して、民間金融機関や中小企業活性化協議会等の外部支援機関と連携し、事業再生支援に取り組んでいます。
- 令和7年度における再生支援関連の金融支援実績は368先（令和6年度352先）となりました。

【再生支援関連の金融支援実績】

	令和6年度	令和7年度
抜本再生等対応実績 (※)	352先	368先
(うち事業再生GL)	(141先)	(126先)

(※) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、実質債権放棄、債権放棄による実績。当該期間に公庫が同意した先数を集計したもの（廃業支援を含む）。

再生支援人材育成の取組み

中小企業活性化セミナーを通じたノウハウ共有

- 日 時：令和8年1月14日（水）
- 主 催：日本公庫、民間金融機関、保証協会及び活性化協議会
- 参加者：民間金融機関、弁護士、会計士及び行政機関等（約100名）
- 金融審議会メンバーより「地域金融力の強化に関するワーキング・グループ」に係る報告書について講演。
- 各主催機関から事業再生支援に係る取組みを紹介。
- 参加者の事業再生支援に係る情勢や知見等の理解促進に貢献。



審査・再生支援事例発表会を通じたノウハウ共有

- 日 時：令和8年1月22日（木）
- 参加者：日本公庫役職員（約200名）
- 日本公庫審査部門が取り組んだ審査及び事業再生事例を共有。
- 各地域における事業再生支援の取組みやポイント等を共有し、職員のスキル向上に寄与。



9 民間金融機関連携の深化

(1) 協調融資の取組み

- ◆ 日本公庫は、民間金融機関の補完を旨とし、多くの民間金融機関との連携を進めています。
- ◆ 民間金融機関との協調融資を推進するため、お客さまへの協調融資の提案に取り組むとともに、民間金融機関役員との面談、意見交換会、勉強会等の開催、重点事業分野における連携などの多様な連携を通じて、現場間・役員間での「顔の見える関係」の構築等に取り組んでいます。

協調融資等の実績

協調融資実績 (注)

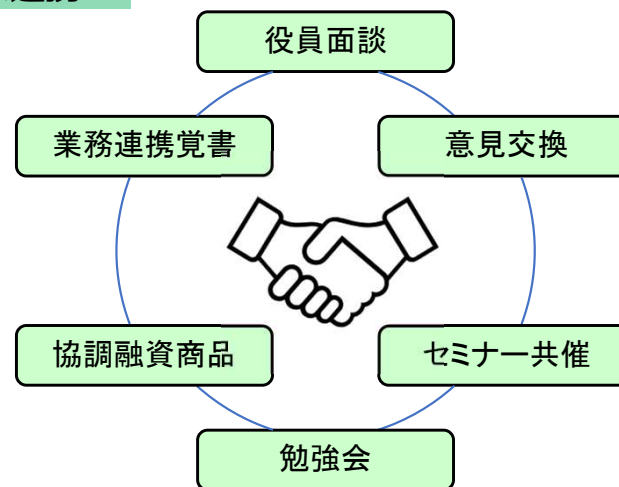
	件数	金額
令和3年度	25,259件	12,527億円
令和4年度	29,894件	12,645億円
令和5年度	32,594件	12,406億円
令和6年度	27,414件	11,621億円
令和7年度	23,692件	11,151億円

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資（保証）を実行または決定したものです（公庫で集計したもので、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます）。

- ✓ より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。令和7年度の民間金融機関からのお客さま紹介は23,735件（前年度25,382件）となりました。
- ✓ その中には、協調融資としたもののほか、民間金融機関の要請を受けて、日本公庫が単独で融資したものが9,317件（前年度9,123件）あります。

民間金融機関との連携強化の取組み

多様な連携



- ✓ 民間金融機関役員との面談や定期的な意見交換を通じて、地域の課題等を把握・共有を行い、地域経済の活性化や地域の事業者支援に連携して取り組んでいます。
- ✓ 民間金融機関向け勉強会や事業者向けセミナーの共催など現場間の連携を通じて、「顔の見える関係」を構築することで、民間金融機関とお互いに案件の紹介や協調融資など事業者支援に連携して取り組んでいます。

9 民間金融機関連携の深化

(2) 事業者支援に係る連携強化

- ◆ 日本公庫は、深刻な感染症の拡大や近年頻発・激甚化している自然災害の発生、サイバー攻撃等、さまざまな危機事象の発生に備え、民間金融機関と「危機事象発生時における業務連携」の覚書締結を推進しています。
- ◆ 令和8年3月には、関係機関と連携し、事業者や地域が抱える課題の解決に取り組むことで、地域経済の活性化を推進するため、第二地方銀行協会と「地域経済活性化に向けた包括連携に関する覚書」を締結しました。

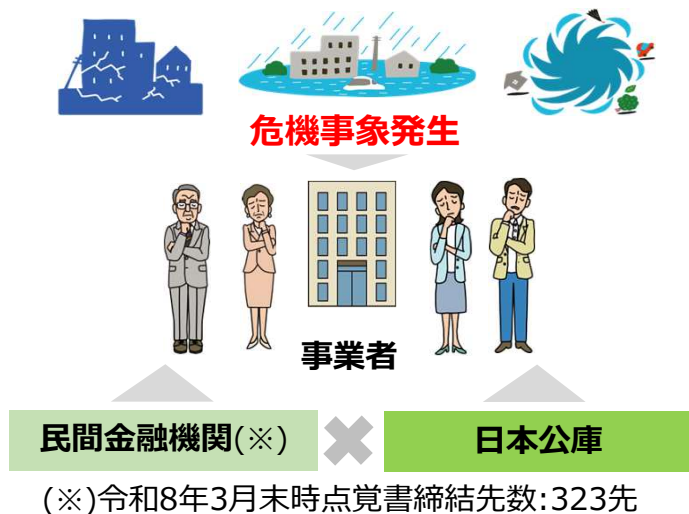
危機事象発生時における業務連携

➤ 切れ目のない金融サービスの提供を実現

事前に連携方針を決めておくことで、危機事象発生時においても、地域の事業者へ切れ目のない金融サービスを提供できる体制を整備します。

➤ 早期の事業者支援・災害復旧に貢献

危機事象発生直後から、「各々が持つ金融支援機能を最大限に発揮した事業者への迅速な資金繰り支援」や「被災情報の共有」等に取り組むことで、早期の事業者支援・災害復旧に寄与します。

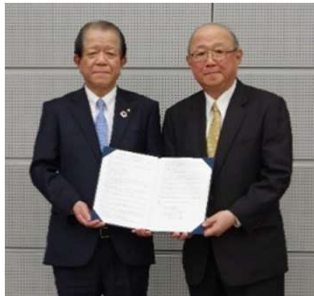


第二地方銀行協会との覚書締結

➤ 地域経済の活性化を推進

日本公庫と第二地方銀行協会が、相互の協力関係を強化し、それぞれの知見・ノウハウを活かすことで、全国各地の事業者や地域が抱える課題を解決し、地域経済の活性化を推進します。

【締結式の概要】

日時	令和8年3月18日 (水)
場所	第二地方銀行協会
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の各行との連携に加え、エリアを越えた複数の銀行と日本公庫の連携等を強化 (連携例) 事業者支援における協調、定期的な意見交換会や勉強会の開催、イベントの共催等
締結式の様子	 <p>第二地方銀行協会 会長 西川 義教 (写真左)</p> <p>日本公庫 総裁 田中 一穂 (写真右)</p>

10 関係機関との連携強化

(1) 地域経済活性化シンポジウムの開催

- ◆ 日本公庫は、事業者や地域が抱える課題の解決に向けた取組みを、関係機関と共に推進するため、地域の支援団体、金融機関、企業等と連携してシンポジウムを開催しています。
- ◆ 令和7年度は、東京・徳島で開催したほか、令和8年5月には、「大学発スタートアップが切り拓く日本の未来」をテーマに京都大学で開催しました。

地域経済活性化シンポジウムの概要

開催回	東京開催（令和7年7月22日（火））	徳島開催（令和7年9月22日（月））	京都開催（令和8年5月22日（金））
登壇者	【パネルセッション】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福留 朗裕 氏 株式会社三井住友銀行 代表取締役頭取 ・ 郷治 友孝 氏 株式会社東京大学イノベーション・パートナーズ 代表取締役CEO ・ 藤井 輝夫 氏 東京大学 総長 ・ 南場 智子 氏 株式会社アイ・エヌ・イー 代表取締役会長 ・ 田中 一穂 日本公庫 総裁 	【基調講演】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 後藤田 正純 氏 徳島県 知事 【パネルセッション（支援機関）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福永 丈久 氏 株式会社阿波銀行 代表取締役頭取 ・ 五十棲 浩二 氏 神山まるとと高専 校長 ・ 林 龍平 氏 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 常務理事 ・ 岩元 達弘 日本公庫 専務取締役 	【基調講演】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 松井 孝治 氏 京都市 市長 【パネルセッション（支援機関）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関山 健 氏 京都大学 リカイト教育センター長 兼 教授 ・ 楠美 公 氏 京都大学イノベーションキャピタル株式会社 代表取締役社長 ・ 安井 幹也 氏 株式会社京都銀行 取締役頭取 ・ 斎藤 保 氏 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事長 ・ 田中 一穂 日本公庫 総裁
参加者	・ 444名（うちオンライン326名）	・ 308名（うちオンライン144名）	・ 361名（うちオンライン216名）
当日の様子			

10 関係機関との連携強化

(2) 令和6年能登半島地震等からの復興支援

- ◆ 日本公庫は、これまで、令和6年能登半島地震等の影響を受けた事業者を支援するため、資金繰り支援のほか、販路開拓や事業承継の支援などに取り組んできました。
- ◆ 令和8年度は、新たに「能登復興支援ポスター」の作成や「地域経済活性化シンポジウムin能登」の開催を予定しており、能登半島地震及び豪雨災害からの復興に向け、関係機関と連携し、被災された皆さまに寄り添い、息の長い支援を続けてまいります。

販路開拓支援

◆ 「令和6年能登半島地震からの復興・発展に繋げる商談会」

【概要】

- ・ 石川県内の4金融機関（※）と共催した、石川県内の事業者と全国のバイヤーをつなぐオンライン商談会
- （※）北國銀行、北陸銀行、のと共栄信用金庫、興能信用金庫

【これまでの取組み(開催実績)】

- ・ 第1回（令和7年3月）
商談件数61件
（セラー19社、バイヤー8社）
- ・ 第2回（令和7年7月）
商談件数75件
（セラー17社、バイヤー11社）



商談会の様子（第2回）

◆ 「石川県応援カタログ」

【概要】

- ・ 石川県内のお取引先の商品等を紹介する冊子

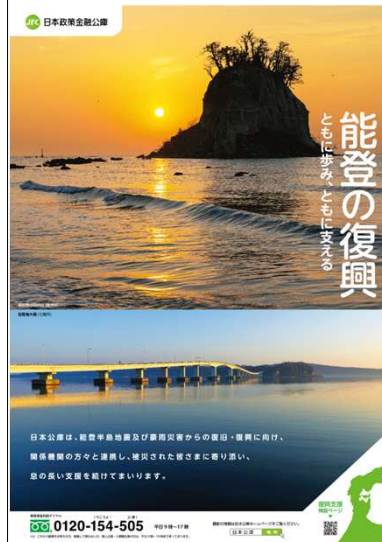
【これまでの取組み（発行実績）】

- ・ 第1弾（令和6年4月） 5先掲載
- ・ 第2弾（令和6年7月） 13先掲載
- ・ 第3弾（令和6年12月） 16先掲載



カタログ（第3弾）

能登復興支援ポスター



【ポスターに込めた想い（イメージ）】
（写真上）

・ 見附島の日の出（珠洲市）▶ 「復興」

（写真下）

・ 能登島大橋（七尾市）▶ 「息の長い支援」

【復興支援特設ページ】

・ これまでの復興支援の取組みをまとめた、「復興支援特設ページ」を開設しています。

特設ページはこちら ▶



地域経済活性化シンポジウムin能登

テーマ	能登の復興
開催日（予定）	令和8年7月
場所（予定）	石川県七尾市

※詳細は、近日公表予定

- ◆ 業務効率化や顧客サービスの向上等のため、生成AIの利活用に取り組んでおり、令和8年1月には全職員を対象とした「ChatGPT」の業務利用を開始しました。
- ◆ このほか、内部規定などを対象とした検索性「チャットボット」を導入し、情報検索の効率化に取り組んでいます。

生成AIの活用に向けた取組み

生成AIの活用事例

令和6年
～令和7年

【「ChatGPT」の試行利用】

- ・生成AIの活用による業務効率化のため、令和6年より、セキュリティに配慮した閉域環境を構築したうえで、本支店の一部職員が「ChatGPT」の試行利用を実施し、一定の有効性を確認。

令和8年

【「ChatGPT」の利用開始・ガバナンス体制の強化】

- ・令和8年1月より、全職員による「ChatGPT」の業務利用を開始。また、内部規定・マニュアル検索のための「チャットボット」を導入。
- ・ガバナンス体制として、現場の利活用ニーズとリスク管理を橋渡しする部署を明確化し、生成AIの利活用を推進。

今後

【発展的な利活用の検討】

- ・事業者の財務・渉外記録等のデータベースから経営課題を分析し、解決に向けた施策提案に活用することや、スマートフォンを活用して顧客面談内容の録音から要約まで自動で行う等、サービス向上等を図るための発展的な利活用を検討。

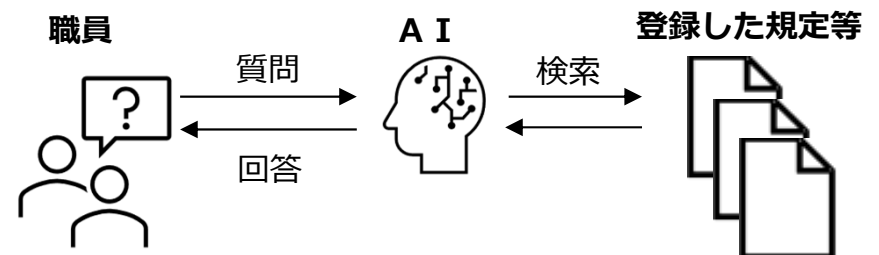
○検索用「チャットボット」の導入

【概要】

- ・職員が時間を要していた規定照会業務の効率化を目的に検索性の「チャットボット」を導入。
- ・「ChatGPT」が融資業務に関する規定などを横断的に検索し、規定のポイントや根拠規定を対話形式で回答。
- ・100%の精度が出ないことを前提に、予めAIに対して以下の点を工夫した指示文（プロンプト）を設定。
 - ①規定の参照箇所やリンクを回答する
 - ②主なポイントを回答する
 - ③規定に存在しないことは回答しない など

【効果】

- ・導入前後で所管部署の照会対応件数は約2割減少。
- ・情報検索の効率化に加え、「規定の見落とし防止」や「職員教育にも有用」などの気づきあり。

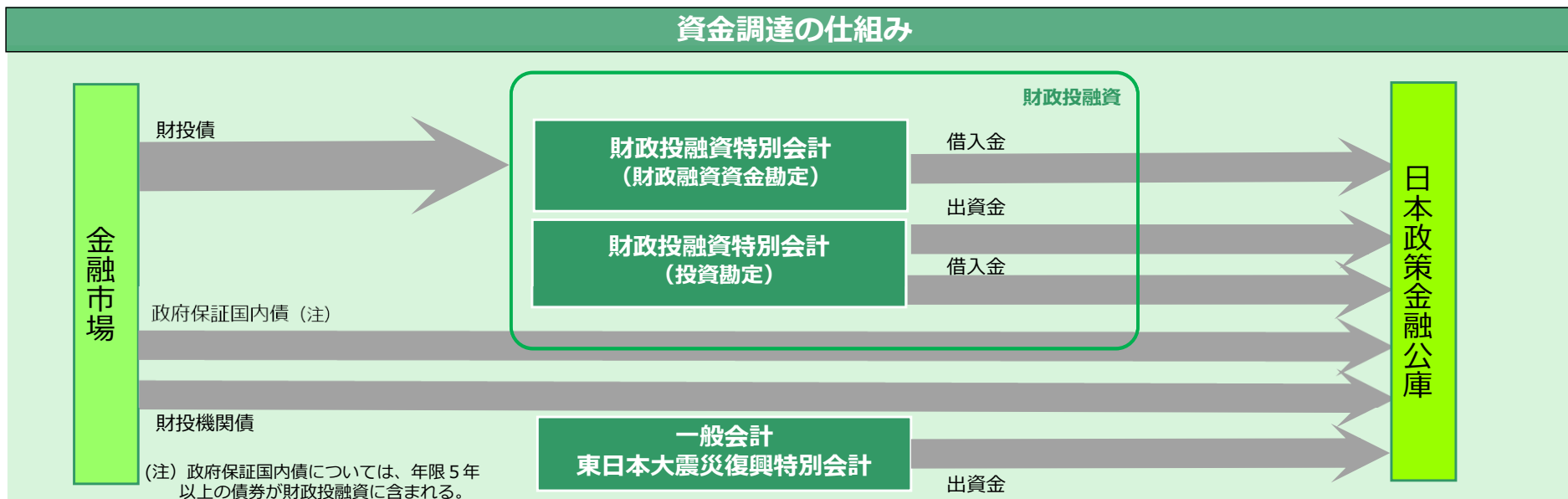


資金の調達

12 資金の調達

(1) 仕組み、調達手段の内訳

- ◆ 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- ◆ また、自己調達として、財投機関債を発行しています。



調達手段の内訳

(単位：億円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	5月末実績額
財政融資資金借入金他	60,693	7,513	40,380	15,256	31,613	15,775	28,798	—
政府保証国内債	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—
政府出資金	1,448	1,189	468	467	584	584	448	—
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	63,141 96%	8,702 98%	41,848 94%	15,724 94%	33,197 92%	16,359 94%	30,246 91%	—
財投機関債	2,900	200	2,900	1,000	2,900	1,000	2,900	—
調達額合計	66,041	8,902	44,748	16,724	36,097	17,359	33,146	—
事業規模	287,315	128,803	213,883	113,139	201,229	114,983	189,464	—

(注1) 令和5年度から7年度の予算額は、補正後の予算額です。
 (注2) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。
 (注3) 令和8年度における調達実績はありません(令和8年5月末時点)。
 (注4) 令和8年5月末現在の事業規模は未確定です。

政府保証国内債の発行実績

(単位：億円)

年度 年限	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
5年未満	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—

(注1) 各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。

(注2) 令和5年度から7年度における発行実績はありません。

(注3) 令和8年度における発行実績はありません(令和8年5月末時点)。

財投機関債の発行実績(年限と発行月)

(単位：億円)

年度 発行額	令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度
	(予算額 2,900) 実績額 200				(予算額 2,900) 実績額 1,000				(予算額 2,900) 実績額 1,000				(予算額 2,900) 実績額 0
発行月 年限	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	10月	3月	5月
5年	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	100	—	—	100	—	—	—	100	—	—
2年	—	—	—	100	—	300	400	100	100	500	200	100	—

(注) 各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

日本政策金融公庫の財投機関債の特徴

◆ 格付（令和8年5月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I） AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's） A1（安定的）

日本国債と同格

◆ BISリスクウェイト

10%

◆ 金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆ 一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

令和8年度における財投機関債の発行計画

◆ 額面総額：2,900億円

（国民一般向け業務：1,700億円、農林水産業者向け業務：200億円、中小企業者向け業務：1,000億円）

◆ 各勘定ごとに、ALM（資産と負債の総合管理）の観点から、最適な年限・額を設定して発行

◆ 予算執行の進捗に合わせて、市場環境などを勘案のうえ、分散発行を検討

令和8年度第2四半期の財投機関債の概要

年限 (事業)	2年 (国民生活事業)	3年 (農林水産事業)
発行額	700億円	100億円
条件決定日	最速2026年7月13日週の後半を予定	
払込日	2026年8月3日(月)を予定	
償還日	2028年8月3日(木)を予定	2029年8月3日(金)を予定
利払日	毎年3月及び9月の各20日/初回利払日2027年3月20日 (利払日が銀行休業日の場合、支払いを前営業日に繰上げ)	
プライシング方式	国債対比のスプレッドによるマーケティング及びプライシングを想定	
ベンチマーク国債	第351回10年利付国債 (利率:0.1%、2028年6月20日償還)	第355回10年利付国債 (利率:0.1%、2029年6月20日償還)
主幹事会社	SMBC日興証券(事務)/野村証券/三菱UFJモルガン・スタンレー証券	
リスクウェイト/担保	10%/一般担保付	
取得格付(予定)	AA+(R&I)、A1(Moody's)	
資金用途	2026年度における貸出金等の長期的投融資資金等に充当する予定	

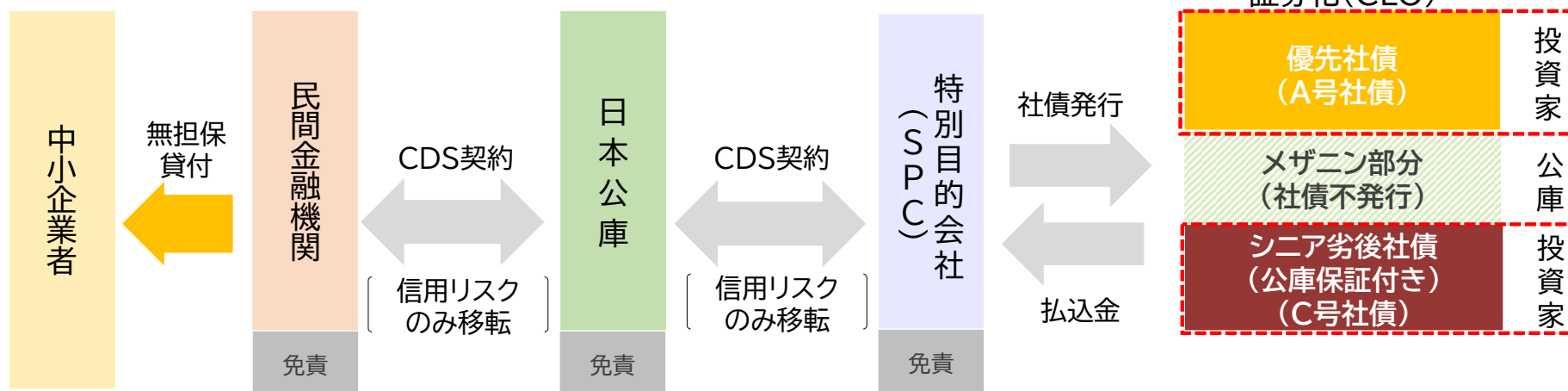
中小企業事業における証券化支援業務

13 中小企業事業における証券化支援業務

(1) 証券化支援業務の概要

- ◆ 民間金融機関による中小企業者向け無担保貸付の推進を目的に証券化支援業務に取り組んでいます。無担保貸付債権の信用リスクをCDS契約(クレジットデフォルトスワップ契約)を活用しながら証券化し、CLO(貸付債権担保証券)として機関投資家の皆さまにご購入いただいています。
- ◆ 本業務は社会的課題(地域経済活性化)を解決するソーシャルプロジェクトであり、SDGsとも整合的であることから、平成30年度よりソーシャルボンドとしての評価も得ています。

<公庫CLOスキーム図>



<社会的課題(地域経済活性化)を解決するソーシャルプロジェクト>

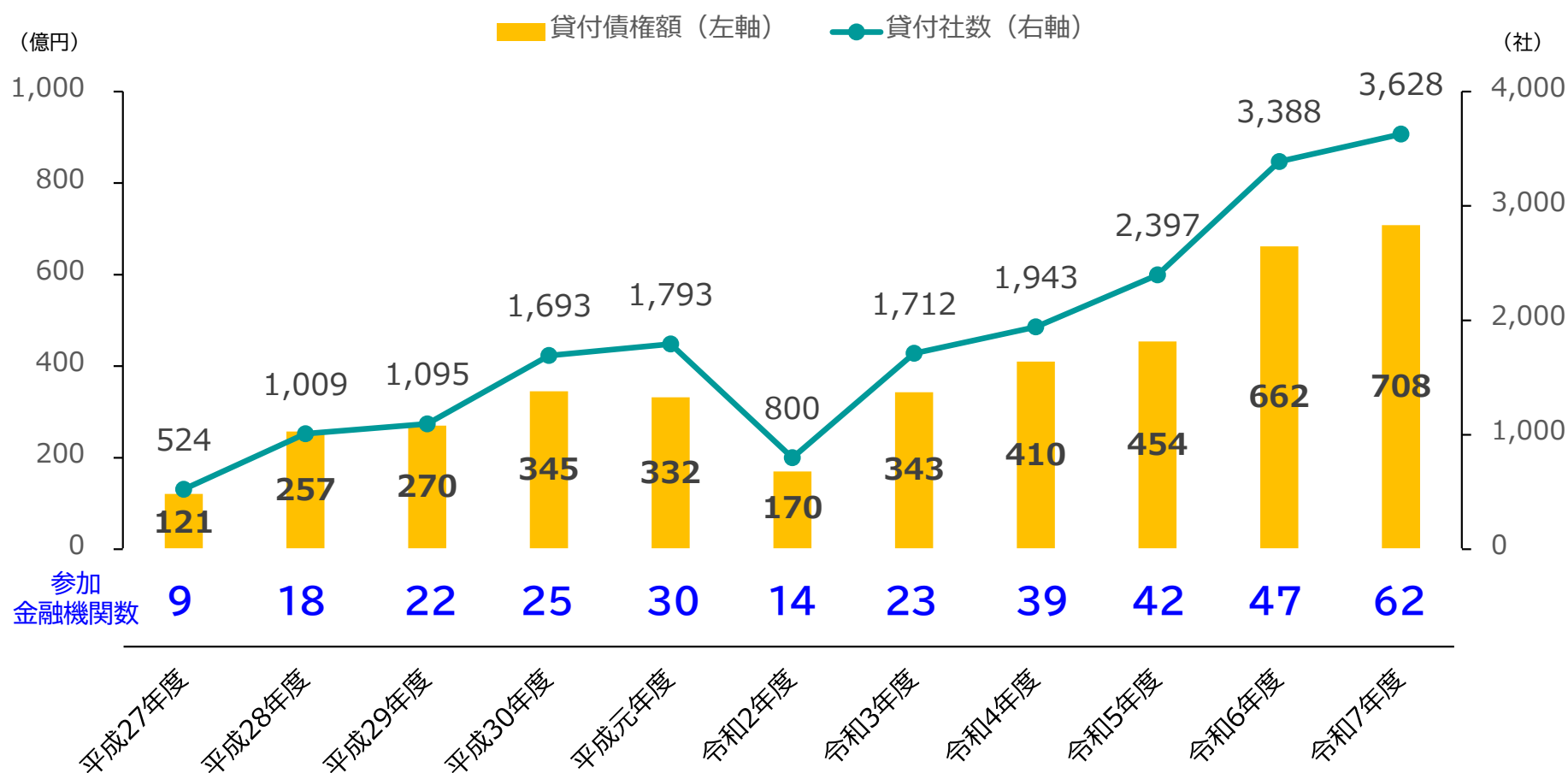
各当事者	役割
民間金融機関	地域経済活性化を図るべく、中小企業者に無担保貸付を実行 ただし、信用リスクのファーストロスを負担(CDS契約の免責部分)
日本公庫	CLO組成のコーディネーターとして証券化に必要な事務を担うとともに、 民間金融機関が行う無担保貸付の信用リスクの一部を負担
機関投資家	CLOへの投資により、民間金融機関が行う無担保貸付の信用リスクの 一部を負担

～本CLOが該当するSDGs目標～

	目標8: 働きがいも経済成長も
	目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう
	目標17: パートナーシップで目標を達成しよう

◆ 平成27年度に業務再開以降、コロナ禍による減少もありましたが、業務は拡大基調かつ安定的に推移しています。

<組成規模推移>



13 中小企業事業における証券化支援業務

(1) 証券化支援業務の概要

<令和7年度参加金融機関一覧(62機関)>

参加金融機関	件数	金額 (百万円)	参加金融機関	件数	金額 (百万円)
1 山形銀行	17	462	32 巢鴨信金	257	4,519
2 東北銀行	60	734	33 長岡信金	34	340
3 七十七銀行	127	3,231	34 高岡信金	17	260
4 北陸銀行	30	889	35 浜松磐田信金	87	1,470
5 清水銀行	55	797	36 沼津信金	30	500
6 十六銀行	10	321	37 高山信金	9	168
7 但馬銀行	48	942	38 愛知信金	78	1,000
8 鳥取銀行	51	1,357	39 碧海信金	145	2,907
9 四国銀行	11	230	40 桑名三重信金	56	825
10 栃木銀行	39	615	41 長浜信金	14	113
11 京葉銀行	112	2,935	42 京都北都信金	44	526
12 香川銀行	121	2,500	43 大阪信金	15	295
13 北海道信金	92	1,757	44 大阪シティ信金	54	1,478
14 道南うみ街信金	22	306	45 大和信金	3	45
15 旭川信金	23	333	46 姫路信金	69	1,615
16 帯広信金	36	626	47 西兵庫信金	41	1,350
17 米沢信金	9	189	48 玉島信金	42	862
18 しのめ信金	49	812	49 西中国信金	63	952
19 足利小山信金	64	990	50 徳島信金	61	851
20 大田原信金	65	1,270	51 阿南信金	15	130
21 結城信金	33	500	52 観音寺信金	53	963
22 川口信金	105	1,548	53 幡多信金	22	417
23 銚子信金	24	560	54 筑後信金	23	284
24 横浜信金	290	5,030	55 高鍋信金	21	241
25 かながわ信金	62	2,437	56 青森県信組	56	1,205
26 朝日信金	36	675	57 秋田県信組	4	85
27 東京東信金	85	1,296	58 山梨県民信組	70	1,196
28 足立成和信金	114	2,124	59 飛騨信組	7	110
29 城南信金	202	5,065	60 笠岡信組	89	2,502
30 城北信金	53	1,160	61 広島県信組	46	810
31 瀧野川信金	39	840	62 熊本県信組	64	320
			合計	3,673	70,870

参加金融機関地域分布



13 中小企業事業における証券化支援業務

(2) 発行実績について

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度			
貸付債権	121億円		257億円		270億円		345億円		332億円			
発行社債	A号	C号 ^{※1}	A号	C号 ^{※1}	A号	C号 ^{※1}	A号	C号 ^{※1}	A号	C号 ^{※1}		
発行額	60億円	15億円	132億円	22億円	163億円	29億円	213億円	38億円	203億円	60億円		
格付	Aaa	A1	AAA	AA+	AAA	AA+	AAA	AA+	AAA	AA+		
格付機関	MDY		R&I		R&I		R&I		R&I			
利率	3MTIBOR		3MTIBOR		3MTIBOR		3MTIBOR		3MTIBOR			
	+0.41%	+0.32%	+0.31%	+0.20%	+0.22%	+0.11%	+0.20%	+0.10%	+0.22%	+0.11%		
期間	3年		4年		4年		4年		4年			
償還方法 ^{※2}	PT	HB	PT	HB	PT	HB	PT	HB	PT	HB		
	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
貸付債権	170億円		343億円		410億円		454億円		662億円		708億円	
発行社債	A号	C号 ^{※1}	A号	C号 ^{※1}	A号	C号 ^{※1}	A号	C号 ^{※1}	A号	C号 ^{※1}	A号	C号 ^{※1}
発行額	100億円	31億円	190億円	61億円	240億円	50億円	200億円	52億円	240億円	60億円	280億円	65億円
格付	AAA	AAA	AAA	AA+	AAA	AA+	AAA	AA+	AAA	AA+	AAA	AA+
格付機関	JCR		R&I		R&I		R&I		R&I		R&I	
利率	固定		固定		固定		固定		固定		固定	3MTIBOR
	0.29%	0.19%	0.30%	0.29%	0.45%	0.55%	0.62%	0.72%	1.25%	1.30%	1.79%	+0.29%
期間	4年		5年		5年		5年		5年		5年	
償還方法 ^{※2}	PT	HB	PT	HB	PT	HB	PT	HB	PT	HB	PT	HB

(※1)C号社債:公庫保証付き (※2)償還方法 PT:パス・スルー(平均年限:1.2~2.0年程度)、HB:満期一括償還。ただし、A号社債の全額償還後等に償還が開始され、順次償還される場合がある。

終了案件(直近5案件)

【金額単位:億円】

実施年度(案件名)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
参加金融機関数	9	18	22	25	30	14
当初参照債務残高(貸付金額)	121.7	257.5	270.3	346.0	332.3	170.0
償還期間	3年	4年	4年	4年	4年	4年
平均年限	1.53年	2.10年	2.06年	2.07年	2.08年	2.06年
A号に対する劣後割合	50.7%	48.0%	39.7%	38.4%	38.9%	41.2%
CE発生率(年率)	0.47%	0.76%	0.68%	0.99%	0.75%	0.58%
C号毀損額	0.0	0.73	0.50	2.07	0.77	0.16
CE発生額が免責を超過した金融機関数	0	3	3	8	5	2

進行案件



【金額単位:億円】

実施年度(案件名)	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
	当初	R8年3月時点	当初	R8年3月時点	当初	R8年3月時点	当初	R8年3月時点	当初
参加金融機関数	23		39		42		47		62
参照債務残高(貸付残高)	343.2	74.6	410.2	164.7	454.7	273.3	662.9	543.7	708.7
償還期間	5年		5年		5年		5年		5年
平均年限/経過年限	2.56年	2.46年	2.56年	2.18年	2.57年	1.69年	2.57年	1.00年	2.59年
A号社債	190.0	0.0	240.0	13.3	200.0	36.8	240.0	121.8	280.0
A号に対する劣後割合	44.6%	100%	41.5%	91.9%	56.0%	86.5%	63.8%	77.6%	60.5%
CE発生率(年率)	-	0.44%	-	0.34%	-	0.37%	-	0.14%	-
CE・延滞発生率(年率)	-	1.77%	-	1.78%	-	2.14%	-	1.60%	-
C号社債	61.0		50.0		52.0		60.0		65.0
C号毀損額	-	0.34	-	0.20	-	0.51	-	0.06	-
CE発生額が免責を超過した金融機関数	-	2	-	3	-	4	-	1	-

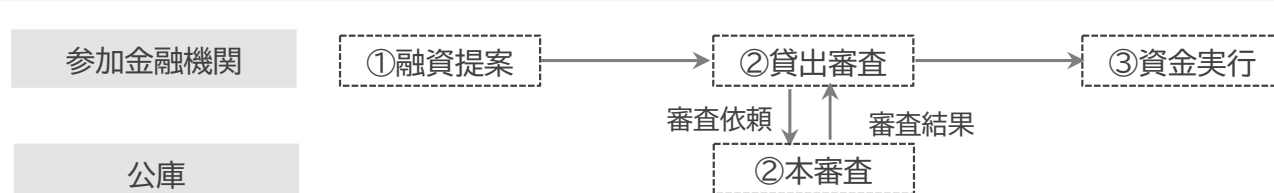
13 中小企業事業における証券化支援業務

(4) 令和8年度CLO組成スケジュール

- ◆ CLO条件決定日: 令和9年2月中旬(予定)
- ◆ CLO発行日 : 令和9年3月上旬(予定)

年 月	R8年							R9年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
スケジュール	 ローン募集期間							 マーケティング		
	個別でIRをご希望の場合は対応させていただきます。 お問い合わせは 大和証券株式会社様 までお願いいたします。 <お問い合わせ先> 大和証券(株) 部署名: アセット・ファイナンス課 電話番号: 03-5555-3901 担当者名: 遠藤 博基							予備格付取得	CDS契約締結	CLO発行

<ローン募集手順のイメージ>



- ① 金融機関は中小企業者に対して融資提案を行い、申込希望先の貸付審査を行う。
- ② 公庫は、金融機関の審査通過先について、本審査を行う。
- ③ 金融機関は公庫本審査応諾先に対し、順次資金実行を行う。

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課 TEL 03-3270-7440
FAX 03-3270-2755

URL : <https://www.jfc.go.jp/>

投資家の皆様向けのページもございますのでご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/ir/>